

撮影地：余市町

紅こうじサプリ  
厚労省コールセンター

0120-388-687

受付時間：午前9時～午後9時  
土日祝日対応可能

※ご心配ごとがございましたら  
気兼ねなくお問い合わせください



おおつきくれは プロフィール

1983年 小樽市立病院で生まれる  
4人兄妹の末っ子  
幸小学校、長橋中学校、  
小樽潮陵高校を卒業後、イギリスへ留学  
現バーミンガムシティ大学で  
ジャーナリズムの学位取得  
帰国後はフジテレビに入社  
報道局政治部の記者として  
野党キャップを務めた  
家族：夫・娘と息子  
国会では国会対策委員長補佐、  
総務委員会・法務委員会  
消費者問題特別委員会に所属

40歳の  
挑戦

## ポスター掲示のお願い

ご自宅、ガレージ、畑など  
ポスターをご掲示いただける方が  
いらっしゃいましたら、  
すぐに伺わせていただきます。

立憲民主党北海道第4区総支部  
おおつきくれは事務所

- 《小樽》〒047-0024 小樽市花園2-6-7 プラムビル5F  
電話 0134-61-7366 FAX 0134-33-7345
- 《後志》〒046-0003 余市町黒川町3-139
- 《手稲》〒006-0022  
札幌市手稲区手稲本町2条4丁目1-5
- 《西区》〒063-0081  
札幌市西区琴似1条7丁目1-35サパ♯BLDIII2F
- 《国会》〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1  
衆議院第一議員会館820号室  
電話 03-3508-7493 FAX03-3508-3320

衆議院議員

おおつき  
くれは

号外 VOL.27  
【5月号】  
2024.5.1

《北海道4区》

後志 小樽市 石狩市  
札幌市手稲区・西区八軒と発寒

《立憲民主編集部》

〒100-0014  
東京都千代田区永田町1-11-1  
電話 03-3595-9988  
FAX 03-3595-9088  
goiken@cdp-japan.net  
http://cdp-japan.jp/



FACEBOOK  
はこちらから



# “子育て支援金” 負担と給付の議論

◆「子育て増税」隠して保険料で上乗せ  
600万円なら月1000円負担『月500円相当』はウソ!?

年収	2026年度	27年度	28年度
200万円	200円	250	350
400	400	550	650
600	600	800	1,000
800	800	1,050	1,350
1,000	1,000	1,350	1,650

※4月9日共同通信より

子育て支援金分の徴収をめぐるのは、2月の予算委員会で岸田総理は、「国民一人当たりの負担額は500円相当になる」と答弁してきました。しかし、子ども家庭庁が4月に出した試算では、年収400万円でも月額650円。800万円でも1350円。1000万円を超えれば1650円とされ、年に換算すれば2万円近い負担となることが明らかになりました。

そもそも500円とは、保険料の支払いをしない赤ちゃんまでをも含む、すべての国民で割った数字であり、これは負担額を小さく見せようとした政府の小手先のごまかしとも言えます。そのため、ひとり当たり月500円と言ったかと思えば、初年度負担は300円であるとか、はたまた月1000円を超えとの発言があったりなどと、少子化担当大臣の答弁がコロコロと変わり、一体何が正しいのかまるでわからない状態であったため、3月2日に私自身も質問に立ち、岸田総理に実相を質したことは前月号にも記した通りです。

やっと出てきた「子育て増税」の試算ですが、「実質負担ゼロ」などと聞こえの良いキャッチフレーズに惑わされないでほしいと願います。負担と給付の議論を深め、国民が納得できるのなら問題ありません。しかしこの負担増が、少子化の克服につながるものと許容できるでしょうか？出生数が増える対策だと言えるでしょうか？

先日、集会で出会った37歳の会社員の方から「私の世代にとって結婚は贅沢なんです」と伺い、危機感が高まりました。圧倒的に結婚する若者が減っている日本。政府のこども未来戦略方針には「若い世代の所得を増やす」と課題提起しながら、若い世代の負担率を上げ、不安を増大させるこの政策は、むしろ少子化対策の足かせにすらなると懸念します。今年1月、毎日新聞は子育てと介護に同時に直面する人が全国で29万3700人(2017年時点)にのぼり、担い手が女性に偏っていると報道しました。晩婚化も進み、親類との関わりも希薄化した現代社会では、子育てと親の介護を同時に行う「ダブルケア世帯」の更なる増加も見込まれます。

だからこそ大学を含む教育の無償化の実現、保育士・介護士らの賃金アップなどにより人手確保と質の向上に繋げ、どこに住んでいても、何歳になっても、安心できる居場所と挑戦できる環境を整えることから始められないものかと感じます。

今の政府は子育て支援の財源の新たな負担額を「支援金」などと称し「子育て増税」のイメージを薄め、その負担額に500円などという現実とかけ離れた数字を持ち出して、「極めてセコイ手法だ」と、批判の声が多数寄せられています。

正直に国民に負担を語り、お金をどう使い、どのような効果を生み出すのか誠実に説明する姿勢こそ、有権者が信頼できる政府の姿であるはずで、とはいえお金の使い道に関して、とりわけ裏金の使い道は未だに明らかにされていません。

「政府は裏金。国民は負担増」  
そろそろ、この政治から脱皮ませんか？